

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2020年1月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概要

- 政府はコロナウイルス対策として、主要空港等での体温検査、中国からの渡航者の中国出国後14日間の入国禁止措置等を発表。
- トバゴ島政府への与党代表選挙が行われ、ダビッドソン＝セレスティーン駐コスタリカ大使がチャールズ現代表を決選投票で破り、次期トバゴ島政府行政長官となる見込みとなった。
- ポンペオ米 국무長官がジャマイカで一部カリコム諸国外相と会談したが、TTは招待されず、出席せず、ローリー首相は、カリコム諸国団結の原則を支持すると述べた。

2. 内政

- 7日付当地紙は、大麻の非犯罪化により、刑事裁判所に少量の大麻所持で起訴されている505人が放免を求めることができると報道。
- 7日付当地紙は、TT警察は発砲現場を即座に特定するオンライン機器など、犯罪発生を迅速に通報する最新技術を年央から導入すると発表したと報道。
- 7日、政府は、モーゼス外務大臣と当地中国大使との間で経済技術協力合意が署名され、国立犯罪検査センターは稼働することとなり、他のプロジェクトも実施されることとなったと発表。
- 10日付当地紙は、高等裁判所は、中国企業が請け負った学校建設事業で900万ドルが同社役員により不正に奪取されたと同社社長が訴えた訴訟で、銀行2行に対して同社及び役員の口座情報開示を命じたと報道。
- 13日付当地紙は、ローリー首相が当地テレビ局と1時間半にわたる単独インタビューを行い、内政、経済、治安など幅広い分野での質問に応じたと報道。
14～17日当地紙は、報道協会はこのようなインタビューは異常と述べたのに対し、コックス情報大臣は、批判は当たらないとの声明をだしたと報道。
- 14日付当地紙は、当地のイスラム指導者の発言が扇動罪に問われていた裁判で、裁判所が扇動罪は違憲との判決を下した、アル＝ラウイ司法長官は直ちに控訴すると述べたと報道。
- 17日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、政府は犯罪を軽視していないが、当国では恐怖やパニックを意図的に引き起こそうとする輩がいると述べた、これに対し野党側は政治的なプロパガンダと批判したと報道。

- 17日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、登録を認められたベネズエラ人の登録証は自動的に6ヶ月延長されると発表したと報道。
- 19日、トバゴ島政府（THA）への与党人民国家運動（PNM）代表選挙が行われ、チャールズ現代表（トバゴ島政府行政長官）に3人が挑戦し、4名での選挙となったが、チャールズ現代表が最多得票を得たが、過半数に届かず、26日、次点のダビッドソン＝セレスティーン駐コスタリカTT大使との間で決戦投票が行われ、ダビッドソン＝セレスティーン大使が新代表に選ばれ、来年のトバゴ島政府行政長官選挙で、新長官に選ばれる見通しとなった。（各紙報道）31日付当地紙は、ダビッドソン＝セレスティーン大使はチャールズ長官の辞任を求めたと報道。
- 21日付当地紙は、インフルエンザによる死者が39人となった、予防接種者は67,867人であるが、感染の疑いがある患者は3,755人と発表したと報道。
- 22日付当地紙は、デヤルシン保健大臣はコロナウイルス対策として、主要空港等で米、英、パナマからの来訪者に対して体温チェックを行うと発表したと報道（1月末までに2万4千人以上をチェック）。28日付当地紙は、ローリー首相はコロナウイルスから国民を守るため全力を尽くす、国内の感染者はまだないと述べたと報道。30日、首相府は、デヤルシン保健大臣が中国からの渡航者に対して中国出発後14日間は入国を認めないとの措置を発表したとの声明を發出。
- 24日、TT議会は長年修復中であった議事堂（通称レッドハウス）の修復が完了し、9年ぶりに同議事堂に戻り、ウィークス大統領他が出席し、開会式が行われた。
- 28日付当地紙は、当国では旅券発給まで半年以上かかり、英語圏カリブ地域で最も長い、ヤング国家安全保障大臣は発給期間の短縮を指示したと述べたと報道。

3. 経済

- 2日付当地紙は、財務省は1月より太陽光温水器設置への1万TTドルを上限とする税の全額控除、個人輸入品への免税額の上限引上げ等の8つの財政措置の発効を発表したと報道。
- 3日付当地紙は、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣は、19年前半の非エネルギー関連輸出は前年同期比で22%伸び、60.7億TTドルとなったと発表したと報道。
- 4日付当地紙は、パリア燃料販売社とユニペット社が債務問題を巡り、法廷闘争となり、インバート財務大臣の仲介で解決が図られ、両者間で今年より1年間

の石油供給合意が署名されたと報道。

● 11日付当地紙は、18年11月に閉鎖されたペトロトリン精油所の元従業員約2千人はまだ同社からの補償を受けていないと報道。

● 14日、政府は当国のスチールパン製造業社の生産性と競争力を支援するために500万TTドルの補助を行うことを決めた、ゴピ＝スクーン貿易産業大臣は、当国のスチールパンを世界市場で売り込むことは重要と述べたと発表。

● 20日付当地各紙は、当地シェルは、トリニダード島東部沖第5C海区（バラクーダ）ガス田新規開発の最終投資決定を行った、生産開始は21年で、ガスは輸出及び国内市場向けと発表したと報道。

● 25日付当地紙は、インバート財務大臣はベビラカTT担当IMF専務と会談し、今回は3月のIMF4条協議の事前準備と述べたと報道。

● 29日付当地紙は、政府はフェニックス工業団地の建設は2月中旬から始まり、工期は12カ月、北京建設工業社が請け負うと発表したと報道。

● 29日付当地紙は、政府は、中国鉄道建設社とトバゴ島の空港改装のための契約計約12億TTドルに署名した、インバート財務大臣は新国際線ターミナル建設の入札はやり直した結果、価格が4千万米ドル下がったと述べたと報道。

● 31日、ローリー首相はアトランティックLNG株主のシェル、BP及び国営ガス社（NGC）の代表と会談し、同施設の4系列の運営を単一化することを協議した。（2月1日付各紙報道）

● 31日、メタネックス社は、NGC社とガス価格交渉が難航し、タイタン・メタノール工場の閉鎖を検討していたが、従業員大量解雇となることから、4月までNGCとの契約を延長したが、良い条件が得られなければ閉鎖も止むなしと述べた。（2月2日付報道）

4. 外交

● 7日、政府は、ヤング国家安全保障大臣は、当地訪問中のライアン・カナダ矯正局顧問及び新任のグプタ加大使と会談し、両国の矯正分野での協力覚書に基づき、情報共有、矯正計画の強化、刑務所職員の能力許可などを協議したと発表。

● 15日、政府は、アル＝ラウイ司法長官は、当地訪問中のビリングスリー米財務省テロ資金担当次官補と会談したと発表。

● 16～17日付当地紙は、当地EU各国大使は記者会見で、当国が取り組むべき課題として、治安の改善、労使関係、ビジネス関連法及び環境、女性への暴力、クリーン・エネルギー、移民への人道支援を上げたと報道。

● 21日、大使公邸において在留邦人向け新年祝賀レセプションを開催し、約40人が出席した。

● 21～22日付当地各紙は、ローリー首相は、ポンペオ米国務長官がジャマイ

カで一部のカリブ諸国外相と会談することに関して、モトリー・バルバドス首相（カリコム議長）が示すカリブ諸国団結の原則とビジョンを支持する、当国は国際舞台で公平性を維持してきた、TTはこの会談に招待されておらず、出席しないと述べた報道。

● 31日付当地紙は、ローリー首相が3月6日のガーナ独立63周年式典に招待されていると報道。

● 31日、外務省は、英国のEU離脱に伴い、本年末までの移行期間ではEU法が英国に適用され、EUの多国間、二国間協定は引き続き英国にも適用されると発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。